事務事業ID

平成 27 年度 **事務事業マネジメントシート**

平成 27 年 6 月 18 日作成

	0207		十八	21 T		л ¹ '	-	IFIC	
	事務事業名	延長保育促進事業	□ 実施計画登載事業	□合	□ 合併建設計画登載事業				
	政策名	0 4 安心が確保されたまちづくりの推進	事業期間		予算科目				
政	М ЖП	0 4 ^{久 日 7} 神虚外で 4 07 c & ワ ラ マ フ マ フ マ フ マ フ マ フ マ フ マ フ マ フ マ フ マ		会計	款	項	目	事業	
策体系	施策名	子育て支援の推進 1 5 :	単年度のみ						
系	基本事業名		▶ 単年度繰返(開始 不明 年度~))		02	02	12	
	根拠法令			01	03				
	部課名	生活福祉部子ども課	□ 期間限定複数年度						
凡		下田 牧子	┌──【計画期間】						
屌	係 名	子育て支援係 電話 27-3111	年度~ 年	连度					
	担当者	森 友之 内線 192	※全体計画欄の総投入量を記入						
事	務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は	全体像を記述) 全体	本計画(※	期間限足	定複数	年度の	み)	
保	護者の就労形態	🖹、就労時間の多様化、長時間化に対応し、通常の保育		国信	支出金				
		対し、事業費の一部を補助する。	松	財	存県支出金				
		交付申請受付・審査②交付決定③補助金交付(5月・3月	に前金払い)④実績報告	源出	也方債				
【補	前助基準額】・	基本分(11時間) 1ヶ所あたり 4,569,000円	大	内で	その他				
	• 5	延長分(30分) 1ヶ所あたり 300,000円	量	一	般財源				
	•	〃 (1時間) 1ヶ所あたり 1,335,000円	里	事業費	計 (A)			0	
				正規職員	従事人	数			
			千円件	延べ業	延べ業務時間				
					計 (B)			0	
			 	ータルコス	タルコスト(A)+(B)			0	
- 1 現状把握の部(DO)									

1 現	状	t把握の部(DO)									
1) 事	矜	語業の目的と指標									
		((主な活動)						⑤ 活動指標	(事務事業の活動量を表	す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)									単位		
市内で延長保育を実施している民間保育所に対し、事業費の一部を補助し								ア補助金額	円		
<u>.</u> 								們別金領	ļ		
	大	船渡・明和・赤崎・猪	川・立村	退・日頃市の	7保育園)	\Box	,				
今年	变	計画(今年度に計画し	している	る主な活動)		'	1			I	
前年度と同様。											
100017100								ウ	I		
								⑥ 対象指標	(対象の大きさを表す指	漂)	
2) 対	象	(誰、何を対象にして	いるσ)か)*人や[自然資源等		ľ	<u> </u>	単位		
		延長保育を実施して			- 711.7 (11.2)			名称			園
1777、海及からで大心している人間かり//							7	フ 実施保育	実施保育所数		
								+			1
3) 意	义	(この事業によって、	対象を	どう変えるの)か)			_			
		育を実施する施設に				以外でも児童を		ク			I
		きる環境を整える。	1111-73 -11-		2113 -> 1214 3 - 3 11 3 -	901 (0)1 x C		⑦ 成果指標	(対象における意図の達	成度を表す指標)	
14 13	•	c words c m. rc wo				L)	© 1242[47]	単位			
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) が 延べ利用児童数											人
										 用児重数	
		て子どもを産み育てる				, ,	\				
~		(1002/11/11/0		C 00			$ \setminus $	シ			1
							\	ス			1
2) 総	事	「業費・指標等の推移	, 7								
				年度単位	23年度(実績)	24年度 (実績)	25	5年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度(目標)	28年度(目標
	п.	▲国庫支出金		千円							
事		財都道府県支出金源は大佐		千 円	24,027	24,027		24,102	24,214	24,333	24,33
業	一大	山 地力頂		千 円							
子 費	計	足での他		千円							
Z Z	11)	一般財源		千 円	12,014	12,014		12,051	12,107	12,167	12,16
3		事業費計(A)		千 円	36,041	36,041		36,153	36,321	36,500	36,50
一人		正規職員従事人数		人	1	1		1	1	1	
		延べ業務時間		時間	30	30		30	30	30	1.0
貧	人件費計 (B)		千円	120	120		120	120	120	12	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	36,161	36,161		36,273	36,441	36,620	36,62
_		ア	円	36,041	36,500		36,153	36,500	36,500	36,50	
		⑤活動指標	1								1
			ф								

4,300

4,300

5,008

6,306

2,880

4,201

遠

人

カ

キク

サ

シス

⑥対象指標

⑦成果指標

事務事業ID 事務事業名 延長保育促進事業 0237

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

(イ) この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

保護者の就労形態が多様化し、延長保育への需要が高まったため開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

保護者の就労形態の多様化や勤務時間の延長等により、利用者が増加している。

・保育対策等促進事業費補助金交付要綱により実施(県補助)なお、平成26年度まで地域福祉課で実施していたが、平成27年度より子ど も課へ移行した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

実施箇所の増設や更なる延長時間を一部の保護者から求められている。

(現在実施箇所は9施設中7施設。最大延長時間は午後7時。)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

⇒【理由】 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ① 政策体系との整合性 ✓ 結びついている

⇒【理由】 🕤

の事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結

|保護者の仕事と育児の両立を可能にし、子育て支援の充実に結びついている。

② 公共関与の妥当性

的

714

性

評 伳

効

性

評 価

婡

性

評

佃

性

評

価

果に結びついているか?

⇒【理由】 🤝 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ✓ 妥当である ⇒【理由】▽

なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?

|保育所が延長保育を実施するためには、通常の保育を行うのに必要な保育士に加え、新たな保育士 を雇用する必要があり、市として保護者が仕事と育児を両立させやすい環境を整えるため、保育所に 補助金を交付し、延長保育を促進することは妥当である。

③ 対象・意図の妥当性

⇒【理由】→ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 適切である ⇒【理由】'

対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?

市内民間保育所9園中7園が延長保育を実施しており、保護者のニーズによっては対象を拡大する余 地がある。

延長保育の利用実績が安定していることから、意図は適切である。

④ 成果の向上余地

⇒【理由】 ラ ✓ 向上余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 向上余地がない **⇒【理由】**▽

成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?

延長保育の需要やコストを見極めながら、実施箇所の増設や延長時間の拡大などを行うことで成果の 向上余地がある。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】 影響有 ⇒【その内容】 う

事業を廃止した場合、延長保育実施園の減少や保護者負担の大幅な増加が見込まれることから、子 育て支援策に大きな影響がある。

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業を廃止・休止した場合の影 響の有無とその内容は?

⑥ 類似事業との統廃合・連携 の可能性

□ 他に手段がある 🔍 (具体的な手段, 事務事業)

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?

統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 う

就学前児童の保育には専門知識と施設が必要であり、放課後児童クラブなどとの統合は施設整備や 人員配置により多くの費用を要する。

✓ 他に手段がない ⇒【理由】。

減すれば事業費の削減余地が生じる。

⑦ 事業費の削減余地

削減余地がある ⇒【理由】 5 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がない ⇒【理由】□

成果を下げずに事業費を削減できな いか? (仕様や工法の適正化、住民 の協力など)

次世代育成支援対策交付金の対象事業であり、国の交付金交付要綱により算定基準が定められてい るため、事業費の削減は困難である。 現在、延長保育の利用者に無料で対応しているが、利用者負担金を徴収し、その分の補助金額を削

⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 減余地

⇒【理由】 🤝 削減余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ✓ 削減余地がない ⇒【理由】 ラ

やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)

|市が補助している事業であり、それにかかる保育所からの書類の審査や交付金申請にはある程度の 時間は必要である。

9 受益機会・費用負担の適正 化余地 <u> 1</u>

⇒【理由】「 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 公平・公正である **⇒【理由】** •

事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

現在、延長保育を利用する場合に、利用者負担金をとっておらず、通常保育の人も延長保育を利用 する人も月々の保育料は変わらないため、不公平感が生じている。

事務事業ID 0237	事務事業名 延	長保育促進事業		
3 評価結果の総括と今後			PLAN)	
(1) 1次評価者としての評価	Б結果 (2枚目と整合を	図ること)	(2)全体総括(振り返り、原の実施第五の増設や更な	え <mark>省点)</mark> る時間延長に対する需要を見極める必要があ
① 目的妥当性	□ 適切 🔽 見	直し余地あり	る。	
② 有効性	□ 適切 🔽 見	直し余地あり	人 る。	る時間延長により保育サービスの向上余地があ
③ 効率性	□ 適切 🔽 見	直し余地あり		ることにより、補助金削減余地がある。 にかかわらず、月々の保育料は同じである。
④ 公平性	□ 適切 🔽 見	し直し余地あり		
(3) 次年度の方向性(改革)	汝善案)・・・複数選択可	(ただし、廃止・休止	:・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
□ 廃止 □ 休止 事業のやり方改善((上記方向性に対する具	□ 有効性改善□ 効	_	▼ 現状維持 平性改善)	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)
	复雑化し、この事業の必要性	とは高まっている。そ の	かため、未実施の保育所におい	コスト 削減 維持 増加 ル ル ル 機 料 低 下 × ×
(5) 改革改善を実現する上	で解決すべき課題とその	の解決策又は特記	事項等	
4 事務事業の2次評価結	:里	2次評価者	(職 名) ※原則として施策 子ども課長	
(1) 1次評価結果の客観性				
□ 一部に客観性を欠	ところがある している 2次評価を行った後に総 3り評価が偏っている(事 ていたところがある	孫事業の問題点、	課題が認識されてない)	
	っている(事務事業の問	可越点、誄越か認証		
(2) 2次評価者としての評価		1±1 <u> </u>	(3) 評価結果の根拠と理 保育環境の改善を図るたる	出 めの事業であり、適切な事務執行がなされてい
①目的妥当性		し直し余地あり	る。	
②有効性		し直し余地あり		
③ 効率性		し直し余地あり	y	
<u>④ 公平性</u>	☑ 適切 □ 見	し直し余地あり		
(4) 次年度の方向性(改革i 			·現状維持は重複不可) 	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1 次評価と内容が異なる 場合には、1 次評価の結果も「〇」で記入する。
事業のやり方改善 ((上記方向性に対する具 保護者の勤務形態の多様()	 具体的な内容)		平性改善) 要がある。	(廃止・休止の場合は記入不要)
5 最終評価結果				
(1) 行政経営推進会議等で	の指摘事項			